

# 先進国ドナーとしての 韓国 —2010年 OECD-DAC 加盟以降の開発協力—

鄭倣民\*<sup>1</sup>

高橋基樹\*<sup>2</sup>

## I. はじめに

韓国は2010年に経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development: 以下 OECD) の開発援助委員会 (Development Assistance Committee: 以下 DAC) の加盟国になった。韓国がDACへの加盟を検討し始めたのは2000年代半ばで、政府は加盟の計画を立て、加盟前の2008年にDACから特別に、ピアレビュー (Peer review、他のDAC加盟国による評価) を受けるなどDACの規範を遵守する体制を構築していった (OECD 2008)。韓国がDAC加盟するための準備を進めている時期は、DAC加盟諸国の間で重要な意味を持つ、援助効果向上に関する2005年のパリ宣言への合意が形成されるなど、援助協調、効果性に関する動きや議論が盛んであった。

他方で、2015年からの新しい地球規模の目標として設定された持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: 以下 SDGs) は、それに先行するMDGs (Millennium Development Goals: 以下 MDGs) の時代に、貧困削減及び社会開発に置いていた開発の重点を、一方では再び過去のように経済発展の分野に、また他方では環境保全の分野に広げた (UN 2015)。従来援助の主流を成してきた先進国及び国際機関は、非政府組織 (NGOs) はもちろん、民間基金、企業や途上国にもSDGs実現のために貢献することを求めている。このように変わりつつある開発協力は政府開発援助 (Official Development Assistance: 以下 ODA) と連携した貿易・

\*1 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特定研究員

\*2 神戸大学大学院国際協力研究科客員教授、神戸大学名誉教授、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授

投資の拡大、及び経済的国益の追求という2000年代までとは違う方向性に向かっている (Gulrajani 2017; Mawdsley et al. 2018)。

韓国は2011年、貧困削減重視からより多面的な開発協力への流れの転換点ともされている援助効果向上のためのハイレベル・フォーラム (High Level Forum on Aid Effectiveness) を主催し、その成果として釜山宣言を取りまとめた。釜山宣言は先進国のみならず途上国も開発協力の主体の一員とし、それまでの援助効果 (Aid Effectiveness) という観点から開発効果 (Development Effectiveness) というより大きな枠組みで開発をとらえていく必要性を強調した (OECD 2011)。そこで2010年代以降に実際に生じたことは、2000年代まで強く貧困削減を主張していたDACの主流をなす西ヨーロッパ諸国が、経済分野の支援・投資並びに国益追求のための援助を増やしていくようになったことである。

以上のような時代背景の中でDACの新しい一員となった韓国はどのような援助を実施してきているのか。本稿は韓国の2010年のDAC加盟と前後して変化し始めた国際潮流の中で、韓国が先進国ドナーの一員としてどのような国際開発協力を実施してきたかに注目し、DAC加盟以降、韓国の援助及び関連した開発協力の特徴を明らかにすることを目指す。

以下、IIでは変化する国際開発協力と韓国の援助に関する最新の議論及び先行研究の議論を提示し、IIIでは韓国の援助に関する基本

的な背景を、IVではグローバルな国際開発協力の変化への韓国の対応を示し、Vで韓国の2010年以降の援助の変容をまとめる。

## II. 変化する国際開発協力と韓国

第2次世界大戦以降、本格的に始まった現代的な意味の援助については、2000年代半ばまでは欧米諸国を中心とする先進国から途上国への支援が主に論じられてきた。一方で「南南協力」とも呼ばれる途上国から途上国への支援、互恵的協力なども1955年の第1回非同盟諸国会議以降、継続的に行われてきたが、その規模や影響力が先進国からの援助と比較すると小規模であり、あまり注目されてこなかった (Mawdsley 2012)。しかし、2000年代に入ってからそれまでの途上国の一部も経済的に発展し、新興途上国から途上国への支援が増え、受け入れる側の途上国の発展において新興途上国からの支援も大きな意味を持つようになってきた (近藤他 2012; Manning, 2006; Walz and Ramachandran 2011)。特に2008年に起こったリーマン・ショックに端を発する世界金融危機の影響を受け、DAC諸国をはじめ世界の開発援助に関する状況と認識が大きく変化し始めた (Mawdsley et al. 2018)。それまでは先進国から途上国への資金の流れが援助の大半を占めていたが、新興途上国から途上国への資金の流れが顕著に拡大したのである (OECD 2012)。そればかりでなく、MDGsに代表される貧困削減の潮流は、新興途上国での所得貧困の削減が成功し、貧困諸国においても特に初等教育の量

的普及などで一定の成果を挙げたことで一段落した。もちろんアフリカの所得貧困や、教育の質的向上、保健の悉皆的普及（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）などでは大きな課題が残っており、貧困削減は引き続き、国際援助潮流の主要な課題の一つではあった。

他方で、2000年代半ば以降、貧困諸国から新興諸国まで途上国で広く経済成長が生じた。途上諸国は相対的に言って国際金融市場に組み込まれておらず、世界金融危機の影響は、先進諸国に比べて比較的軽微であった。自国の経済危機と財政のひっ迫によって、先進援助諸国は貧困諸国を含む途上国とのビジネスに魅力を感じるようになった。こうした背景も、国際援助潮流の関わる範囲を広げる方向に作用した。

このような流れは今までのODAから更に広い範囲の活動におけるグローバルな合意の必要性を提起した。その結果、2011年の釜山宣言では途上国と先進国は今までの受入国とドナーという単純で非対称な関係ではなく、協力しあうパートナーシップを形成すべきことが強調された（OECD 2011）。2015年にMDGsを継承し、世界的開発目標として設定されたSDGsは、それまで貧困削減及び社会インフラ支援に重点を置いていた援助の流れから、環境、経済・産業など他の分野における発展にも広げた。加えて目標達成のための資金調達主体としてDAC諸国政府のみならず、民間財団、新興途上国政府までを含めることを想定している（UN 2015）。

このような供与主体の性質上の多様化は

新しい現象であり、先進国政府による開発協力一般、そしてODAが支配的な影響力を持つ時代ではなくなってきたことが指摘されている（Mawdsley et al. 2014）。別の視点から見ると、きわめて多様な領域での目標を掲げるSDGsの達成に向けた財源の確保のために、先進国の援助のみならず、他の公的資金や民間資金を利用した努力が求められているということでもある（OECD 2020a; OECD, UNDP 2020）。

このように世界的に新しい開発協力のアクター、すなわち新興国、および国際的な民間財団、非営利組織及び企業などの国際開発協力への影響は増しているものの、それでもDACドナーの支援額は全体の中では依然として大きく、途上国の政策を決めていく上でもその影響力を無視することはできない。本稿は、大きく変わりつつある国際潮流の中、DACの一員になった韓国の、変化する環境への対応に注目する。本稿では既存の援助の範囲であるODAだけではなくOECDなどから活発に議論されている民間資金を活用した官民協力などまで含む範囲を国際開発協力とし、検討していくこととする。

## 1. ODAのモダナイゼーション(Modernization of ODA)

OECDは1960年代にODAの定義を定め、DACの加盟国（及び一部オブザーバー国）などはOECDにODAの統計数値を提出してきた。2010年代に入り、長年続いてきたODAの統計の収集方法の改編を中心とする「ODAのモダナイゼーション（Modernization

of ODA)」の議論が進展した。その主な内容は、1960年代に作られたDACの今までの政府開発協力（ODA）の統計の計測方法を改編しようとするものである。そこで、OECDはよりドナーと受入国の努力を実質的に測る必要があるとして、新しいODAの計測方法である贈与相当額（Grant Equivalent）計上方式を2018年から導入した（OECD 2020b）。これにより有償援助の返済額は援助額として反映せず、ドナー国の寄与を以前よりいっそう贈与の度合いに即してはかるようになった（OECD 2020b）。

もう一点、モダナイゼーションに向けて活発に議論されているのは、途上国の民間セクターへの支援であるプライベート・セクター・インストルメンツ（Private Sector Instruments: 以下 PSI）の拡大である。PSIを増やすためにドナー国の二国間の開発金融機関（Development Finance Institutions: 以下 DFI）の設立・既存組織の活用などの検討が進んでいる（OECD 2020a）。<sup>1</sup>この二国間の開発金融機関及びドナー国資金による、途上国への協力が一定の条件を満たした場合は、ドナー国の寄与分として計上されることが構想されているが、様々な計算の方法によりOECD - DAC諸国の間で完全に合意に至っておらず、まだ計上の方法に関しては議論の途上にある（OECD 2018, pp. 6-7）。

## 2. 欧米ドナーの変化：貧困削減重視から互惠主義の時代へ

2010年以降の国際的な開発協力の潮流における変化をどのように考えるか。特

にDACの主流をなす欧米のドナーにとって2008年の世界経済危機はその経済に深刻な影響を与え、逆に影響が相対的に軽微だった新興国の存在感が強まった（Chin and Thakur 2010; Mawdsley et al. 2018）。このような流れは世界中で援助・開発協力の主体とあり方が多様化したことにより、先進国の開発協力全体への影響力は依然として強いものの以前よりは相対的に弱まり、逆に先進国も援助を通じて自国の国益をより積極的に追求し始めることになった。2010年以降から現在に至る時期の開発協力を動かす思潮をMawdsley et al. (2018)は「レトリオリベラリズム」と呼び、開発に関して経済的側面を重視すると同時に国益重視のタイド援助の増加、貿易のための援助などの動きが顕著になっているとしている。

援助を通じて自国の存在感を強め、また国益を追求することは、MDGsが中心であった2000年代にはDAC諸国の中では控えられる傾向にあった。しかし、2010年代になってから、自国の存在感を際立たせ、自国の国旗を掲げ、国際協力として投融資を拡大するのは、それまで貧困削減路線の中心だった欧米のドナーにも共通に見られる現象となっている（Lightfoot et al., 2017; Hulme and Sifaki 2018）。

## 3. アジアの援助：アジア型援助モデル

さて、従来の援助を振り返ると、先進国の援助のあり方と援助に関する認識には、欧米諸国がなしているDAC主流と、東アジア諸国では違いがあった。アジアで先進国ドナー

グループである DAC に加盟しているのは現在、日本と韓国のみである。日本と韓国では、東アジア諸国の発展のあり方及び援助のあり方が欧米の主流のドナーの発展・援助の考え方と相違していることが指摘されてきた（近藤 2013; 下村 2020）。

アジアで唯一 1960 年代から DAC 加盟国であった日本では、開発は経済・産業の発展を中心とすべきであり、それは援助の主要な支援対象分野であるべきだとの考え方が強い。また自国の発展の経験から、開発の過程は、それぞれの国の政府＝国家の主導で進められるべきだという考え方も広く政府関係者の間で共有されている。

日本は西側先進国の一員、DAC の規範を遵守するメンバーとして欧米主流の援助に足並みをそろえる一面もあったものの、上記の経験と考え方の故に欧米主流に完全には同調してこなかった。日本は特に 1960 年代までは有償援助とタイド援助の割合が相当に高く、欧米や受入国からの批判もあり、1970 年代以降は、以前に比較しタイド率の割合を下げていった（高橋 2018）。しかし、規模の面で無償援助より有償援助を重視することは変わらず、有償援助を動員して受入国の経済インフラ整備の支援に注力し、東南アジアの国々では日本からの投資、貿易を援助と連携させることで受入国の発展を支援した（下村 2017; 2020）。

このような日本の援助の特徴は、欧米諸国の主要受入国がアフリカに多かったことに対し、日本の主要受入国はアジアに集中してい

たことが関係して形成されたと考えられる。特に日本の主要支援対象国であった韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアなどは 1980 年代を中心に新興工業国として発展した（World Bank 1993; 高橋 2015）。これは 1980 年代から 1990 年代初頭にかけてのアフリカ諸国での構造調整の失敗などで深刻な援助疲れに陥った欧米諸国とは違う背景を日本が持つことを意味している。欧米と違い、日本はドナーとして対象国の「自助努力」を支援することを強調した。

韓国は、OECD に加盟する際、そして DAC に加盟する際も欧米を主体とする先進国の一員となるために、グローバル・スタンダードとなる DAC 主流のドナー諸国、つまり欧米の DAC 加盟国の間で共有されている規範を、意識的に受け入れていった部分があった（Chun et al. 2010）。他方で、韓国の政府関係者には、開発と援助に関する経験と考え方において日本と共有している部分が存在するといえよう（近藤 2013）。韓国でも日本と同様に、自国の発展の過程が、経済・産業開発を、自国の開発に専心する開発国家の主導によって進めてきたという理解が広く共有されている。そして、援助のモダリティ（方式）に関しても、有償援助の割合の大きさなどで共通の部分がある。自助努力に関する議論も韓国の援助機関の中で一部強調されることがある（韓国国際協力団 1997）。

さて、上で述べてきたように 2010 年に DAC に加入した韓国は、一方で日本と同様に、自国が政府主導の経済・産業の発展を遂

げ、また主に経済インフラに向けられ、自国の経済的国益の追求とも連動しやすい有償援助に相当の割合をさいてきた。他方で、韓国は、1996年のOECD加盟及び2010年のDAC加盟を通じて、欧米先進国の合意、あるいは主流をなす欧米ドナー諸国の規範に寄り添おうとしてきた。本論考での問題は、貧困削減理念が国際援助潮流の中心であった2000年代から、「レトリコベラリズム」が世界に広がり経済・産業の開発が国際援助潮流の主要理念に加わった2010年代に、DAC加盟後の韓国の援助・開発協力がどのような推移を遂げたのか、ということである。それは、果たして経済・産業の開発と有償援助を重視するアジア型に傾斜したのか、それとも従来のDAC主流型の貧困削減・無償援助を重視するものへと変わったのだろうか。

### Ⅲ. 韓国の援助

韓国は援助のドナーとレシピエントの両方の立場を経験し、それぞれについて長い歴史を持つ。韓国は2010年にDACに加盟したが、韓国が援助活動を始めたのは、1960年代に南南協力に加わったことによる。具体的に韓国が参加したのは、他の発展途上国と米国との間の三角協力であり、米国は韓国による技術協力のための資金を拠出した（韓国国際協力団 2021）。また、1980年代まで、韓国の南南協力の主な目的は、分断された国の一元として、北朝鮮との外交競争に勝ち抜くことであり、そのために可能な限り国際社会で幅広い外交関係を築く必要があった（Kim

and Seddon 2005）。冷戦時代であり、両国は国連へ加盟し、「政治的正当性」の獲得のためには、外交関係を持っている国の数が重要だったのである。韓国は1980年代に新興工業経済地域（NIEs）の一つとして台頭し、それ以降の南南協力の重点は、外交だけでなく経済協力と国益に移っていった（Kim 2016）。そして、韓国は1996年にOECDに加盟し、2010年にDACに正式に加盟した。

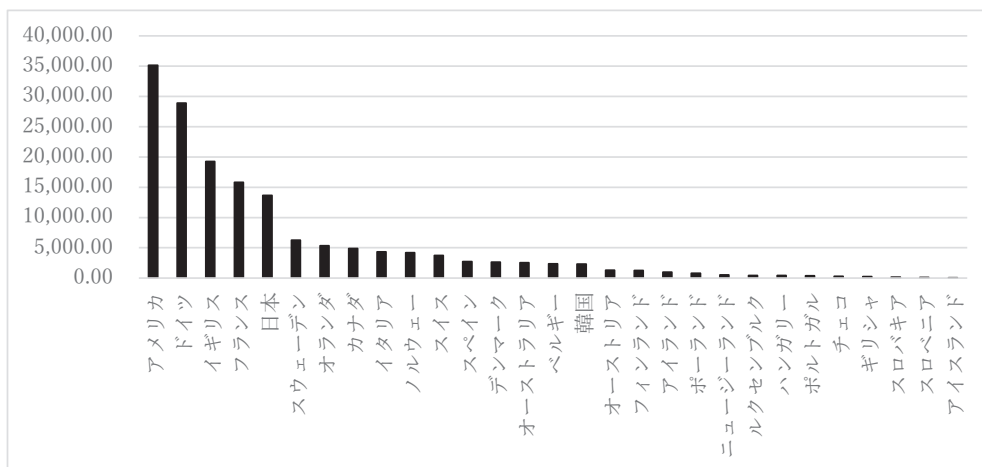
#### 1. 援助のあり方

韓国の援助はDACの他の加盟国と比較して、それほど大きくなく、全体の規模としてDACの30か国（EUを含む）のうち、中間レベルに位置する。2020年を基準にDAC加盟国のうち韓国の援助規模は16位でDACメンバー国の援助合計の1.4%に当たる。

それでは、韓国援助の形態を確認してみよう。韓国では以前から無償援助と有償援助を実施する実施機関がそれぞれ分かれていて、政府内の主管官庁もおおの違。その上、政府の援助政策の策定も無償援助と有償援助で分かれている。以下、本稿で韓国の援助のあり方を定量的にみていくが、その際も無償援助と有償援助の分類を使用する。

韓国の無償援助は有償援助を上回っている。2010年には無償援助が5億7388万ドルで全体の61.5%を占め、有償援助は3億5934万ドルで38.5%を記録した。第1表に示されている通り、年によって少し変化はあるものの、2018年までの間、無償援助が約6割、有償援助は約4割で、双方の割合が一定の水準で保たれている。これは、2000年

第1図. DACメンバー国の2020年総援助額



出所：OECD Stat (百万ドル)<sup>2</sup>

第1表. 韓国援助の形態 (ディスパースメント基準)

	2010	2012	2014	2016	2018
無償援助	573.88 (61.5%)	714.89 (58.1%)	883.65 (59.8%)	985.00 (60.7%)	1131.03 (59.2%)
有償援助	359.34 (38.5%)	517.31 (41.9%)	593.27 (40.2%)	637.44 (39.3%)	778.97 (40.8%)
合計	933.22 (100.0%)	1232.20 (100.0%)	1476.92 (100.0%)	1622.45 (100.0%)	1910.00 (100.0%)

出所：OECD Stat (百万ドル、%)<sup>3</sup>

代にもほぼ同一の結果であり、こうした配分  
にすることについて、韓国政府部内に一定の  
合意が従来からあったことがうかがえる。同  
データによればDAC加盟国全体では、2018

年に無償援助が全体の91%で、有償援助は  
9%であり、韓国の有償援助の割合は先進援  
助国の平均よりもかなり大きいと考えられ  
る。

## 2. 国際開発協力基本法と国際開発協力委員会

韓国の援助の目的に関する法律は「国際開発協力基本法」(以下、基本法)で、同法は2010年に制定され2020年までの間で8回、改正された。<sup>4</sup> 現在の2020年11月の基本法の第1条はこの法律の目的を「国際開発協力に関する基本的事項を規定し、国際開発協力政策の適正性と執行の効率性をあげ、国際開発協力の政策目標を効果的に達成するように努力することで国際開発協力を通じた人類の共同繁栄と世界平和の増進に寄与することを目的とする」としている。そして第3条は「開発途上国の貧困削減、女性、子ども、障害者、青少年の人権向上、及びジェンダーの平等を実現し、持続可能な開発及び人道主義を実現し、協力対象国との経済協力関係を増進し、国際社会の平和と繁栄を追求することを基本精神とする」としている。

この条文からは、韓国の援助の基本精神には二つの柱があることが読み取れる。一つは貧困削減や人権、人道主義である。これは国際機関やDACなど先進援助諸国で広く共有されているものと言える。IIで見た通り、貧困削減はMDGsの主な目標であり、2000年代に国際援助潮流の中心的理念でもあった。基本法の一つめの柱は、国際援助潮流のこの部分と通底していたといえるだろう。

二つ目は、経済協力関係の増進であり、これを掲げることによって、有償援助を主なツールとする経済開発のための支援を行うことが明確にうたわれている。そして、国益と

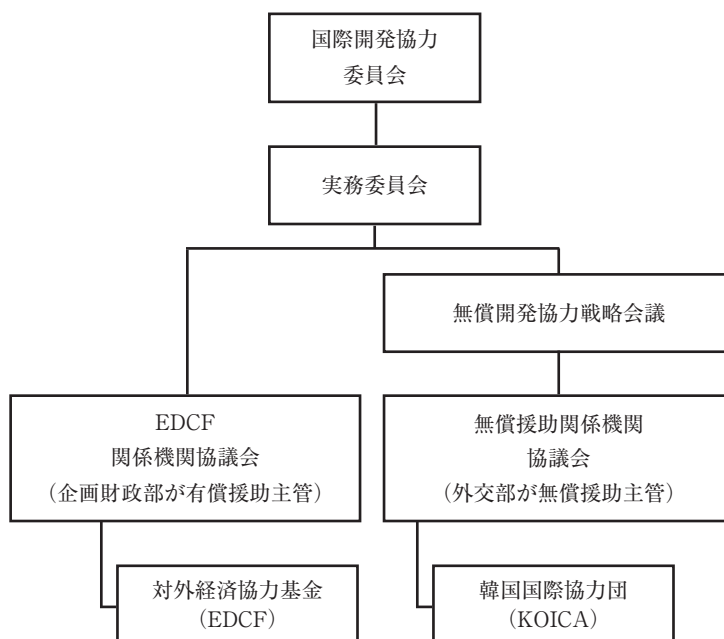
いう言葉は前面に出していないとはいえ、「協力対象国との経済協力関係」の「増進」に触れることで、韓国企業の海外進出に資することに法的根拠を与えているといつてよい。これもIIで見た通り、経済・産業の開発は、2010年代になってから、国際援助潮流に大きな影響を持つようになった方向性であり、基本法の2つ目の柱はこちらと共通であったといえる。

韓国政府は2006年、韓国の援助の政策決定及び執行の効率化のために「国際開発協力委員会」を大統領令で設置した。<sup>5</sup> この国際開発協力委員会は「国際開発協力基本法」が国会で正式に制定されて以降は、同法が「国際開発協力委員会」の設置根拠となっている。

第2図で示しているように、国際開発協力委員会はその委員長の下に実務委員会を設置し、さらにその下に実施の形態により、対外経済協力基金(Economic Development Cooperation Fund、以下EDCF)関係機関協議会(有償援助に関する政策会議)および無償開発協力戦略会議(無償援助に関する政策会議)を設けている。基本法の第7条3項によると「委員長は国務総理が務め、委員会の委員は企画財政部長官、外交部長官、国務調整室長と大統領令で定める中央行政機関及び関係機関・団体の長と学識と経験が豊富かつ委員長が委嘱した者とする」としている。第7条4項は委員会の調整及び審査・議決の範囲を「国際開発協力総合基本計画策定・修正に関する事項、国際開発協力総合実行計画の策定・修正に関する事項、重点協力選定及



第2図. 国際開発協力委員会と援助関連主要組織の構造



出所: 国際開発基本法 (2020)、ODAKOREA (2021)<sup>6</sup> を参考に筆者作成。

び中期支援戦略の策定に関する事項、国際開発協力の評価に関する事項、国際開発協力事業に関する点検及び支援に関する事項、国際開発協力政策と関わる政策の中で政府次元の調整が必要な事項、その他委員長が重要と判断し会議に附する事項」としている。

### 3. 分散的な実施構造と理念

国際開発協力基本法と国際開発協力委員会・同実務委員会の存在から韓国の援助の行政体系は、意思決定が統合的になるように設計されているように見える。しかし、実際には、援助は40を超える数多くの政府組織により行われ、統合的な目標及び受入国のための実施計画を策定し、実施するためには、多くの課題が横たわっている（国際開発協力委

員会 2010a; 2011; 2013; 2015b; 2017)。援助実施組織が多数存在することにより、受入国での援助事業の重複などが発生してきたことは、監査院によってたびたび指摘されてきた（監査院 2015; 2018)。援助事業の重複は国際開発協力委員会でも問題として取り上げられ、同委員会も事業間の連携を促している（国際開発協力委員会 2018; 2020)。

他方、有償資金援助は現在の援助実施体制のもとでは企画財政部の傘下組織である EDCF のみが実施する。無償援助は、2010年以降は外交部傘下の韓国国際協力団（Korea International Cooperation Agency : 以下 KOICA）が中心ではあるものの、その他にも40以上の政府組織・自治体が関わっ

ている。外交部と KOICA は、援助の外交手段としての役割を意識しながらも、2000 年代までの DAC 主流の規範に敏感であり、無償援助を通じた途上国の社会開発支援に主に力を注いできた（近藤 2013）。一方で EDCF の主管官庁である企画財政部は韓国企業の海外進出と有償援助の連携などを積極的に打ち出してきた（近藤 2013）。この違いは特に援助の形態によるタイド率及び地域配分に現れる。これに関しては IV で詳しく確認していく。

#### IV. 韓国援助の変容：グローバルな国際協力の变化への対応

IV では特に有償援助と無償援助という形態で分散的に実施されている韓国の国際開発協力政策が 2010 年以降、SDGs における開発の経済・産業の側面の重点化と「レトリバリズム」の台頭により変化を受けた国際的な援助の潮流変化にどのように対応し、変化しているのか詳しくみていく。まずは 2010 年以降の韓国の援助における方向性を示している文書を検討し、同国がどのように現状の課題とグローバルな援助変化に対応していったのかを確認し、援助の変化を詳しく考察する。

##### 1. 2010 年以降の総合計画の方向性

韓国の援助計画を策定する最上位の組織は、上で言及した国際開発協力委員会である。すでに説明したように同委員会は国務総理を委員長とし、関連部署および援助関連政府傘下機関の長、外部委員などで構成されている。国際開発協力委員会は毎年、予算の策定と

もにその年の援助実施計画を策定する。この計画は韓国援助の現状と国際的な援助関連の課題と変化などを踏まえ、決定される。

また有償援助を実施する企画財政部と、無償援助の最も多くの割合の予算を執行する外交部とは、対外経済政策または外交政策を所管する中央官庁として、援助をそれぞれの国政レベルの政策の一部として策定することになる。したがって、このような各官庁の政策としての対応も、韓国の援助の実際のあり方を議論するには踏まえる必要がある。特に有償援助の場合、企画財政部が単独で執行しているため、同部の政策的な影響力は絶対的である。無償援助の場合は外交部が無償援助関係機関協議会を主導しており、予算が最も多いということもあり、同部が基本的な方向を設定する仕組みになっている。

韓国の援助実施計画には、2010 年から国際開発協力委員会が 5 年単位で策定する総合基本計画および毎年度の計画が存在する。5 年単位の計画には中期的援助の方向性が示されている。国際開発協力基本計画として、DAC 加盟直後に国際開発協力先進化方案及び分野別国際開発協力基本計画（2011-2015 年）<sup>7</sup>、続いて第 2 次国際開発協力基本計画（2016-2020 年）、さらに第 3 次国際開発協力基本計画（2021-2025 年）が策定・公表されている（国際開発協力委員会 2010b; 2010c; 2015a; 2021a）。

第 1 次から第 3 次まで国際開発協力基本計画の中で一貫しているのは、韓国が全体の ODA の規模を拡大していくべきこと、有

第2表. 第1次・第2次・第3次国際開発協力基本計画内容の比較

	国際開発協力先進化方案及び分野別国際協力基本計画 (2011-2015年)	第2次国際開発協力基本計画 (2016-2020年)	第3次国際開発協力基本計画 (2021-2025年)
援助規模	2015年までに ODA/GNI 比 0.25% 達成	2020年まで ODA/GNI 比 0.20% 達成	2030年まで ODA/GNI 比ではなく、予算の絶対額について、2019年(3.2兆ウォン)の2倍以上のレベルに拡大
有償・無償割合	有償4割、無償6割レベルを維持	有償4割、無償6割レベルを維持	有償4割、無償6割レベルの維持を原則として毎年一定範囲内で弾力的に調整
タイド率	2015年までアンタイド援助を75%レベルに拡大	2020年までアンタイド援助を有償55%、無償95%まで拡大	2025年までアンタイド援助を有償60%、無償援助95%まで拡大
国際潮流への対応	MDGs 達成に寄与	SDGs の目標達成に寄与できる総合戦略を整える	・感染症への対応・SDGs の達成 ・民間財源の活用拡大
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発協力コンテンツ開発 (KSP・セマウル運動など)</li> <li>・援助システムの効果的改編 (有償・無償の連携を強化し、統合的な援助政策実施・国別支援戦略など)</li> <li>・国際活動参加強化 (開発協力のための民間資金の活用拡大、グローバルパートナーシップ・国際機関への韓国人進出支援など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合的な ODA (システム: 有償・無償統合、無償案件間統合など)</li> <li>・内実のある ODA (既存のコンテンツ整備・評価の強化など)</li> <li>・共に行う ODA (官民協力拡大・三角協力拡大・民間資金活用拡大など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・抱擁的 ODA (グローバル保健危機対応・人道的支援拡大など)</li> <li>・共に生きる ODA (社会経済発展基盤助成など)</li> <li>・革新的 ODA (受入国の能力強化・開発財源の多様化)</li> <li>・共に行う ODA (市民社会のパートナーシップ強化)</li> </ul>

出所：国際開発協力先進化方案及び分野別国際開発協力基本計画（2011-2015年）、第2次国際開発協力基本計画（2016-2020年）、第3次国際開発協力基本計画（2021-2025年）から著者作成（国際開発協力委員会（2010b; 2010c; 2015a; 2021a））

償4割、無償6割の割合を維持すること、MDGs及びSDGsという国際的な開発目標の達成に寄与すべきこと、そして開発協力のための民間資金の活用拡大が必要だということである。

国際開発協力先進化方案及び分野別国際協力基本計画(2011-2015年)は、開発協力コンテンツ開発、援助システムの効果的改編、および国際活動参加強化を重点目標として掲げ、特に有償援助については「我が国の受入経験を中心に途上国の経済成長の源になる道路・港湾・電力など必要不可欠なインフラ事業の構築を重点支援」すること、及び「ODAを補完する民間資金の流入の活性化」を促すことが、その主な目的として指摘されている(国際開発協力委員会2010b、p.4)。一方、外交部を中心とする無償援助分野については、2015年までのMDGsの達成、協力対象国の貧困削減と持続可能な開発などを取り上げ、先進国の援助規範を追求し、援助システムの効率性を上げることを通じて援助を先進化している(国際開発協力委員会2010b、p.35)。

2015年には第2次国際開発協力基本計画(2016-2020年)が発表された。第1次基本計画の際のODAの規模をGNI比ODAの割合を0.25%とする目標を設定したものの、実際には2015年にこの割合が0.14%で目標値を大きく下回ったことを受けて、第2次基本計画では0.2%に設定された(国際開発協力委員会2015a、p.4)。

第2次基本計画は開始の前年の2015年に

持続可能な開発目標が発表され、社会分野、経済分野、環境における17目標と169のターゲットが提示されたことを示し、SDGsの達成に寄与する必要があるとしている。そして、有償援助は「開発金融を利用し、その規模を拡大」するとしている(国際開発協力委員会2015a、pp.68-69)。無償に関しては「韓国の今までの経験、SDGsの中で韓国が比較優位を持つ分野である農村開発、教育、保健、ジェンダーを中心に支援」していくとしている(国際開発協力委員会2015a、p.4)。

第3次国際開発協力基本計画(2021-2025年)にはODA/GNI比ではなく予算の絶対額を基準として、2019年(3.2兆ウォン)の2倍以上のレベルに拡大するとしている。第2次基本計画では、韓国のGNIに対するODAの割合の目標値を0.25%にしたものの、実際には2019年には0.15%にとどまった。しかし、国際開発協力委員会は、絶対的な規模が2015年から2019年までの5年間の年平均増加率は7.3%で、DAC加盟国の全体の増加率の2.9%を上回っていることを指摘し、GNIに対するODAの割合ではなく、絶対規模の増額を目標値として掲げた(国際開発協力委員会2021a、p.24)。

第3次国際開発協力基本計画の中で、先進国の力だけではSDGsの達成が難しいが、先進国のODA役割は重要であるとする国連の議論を取り上げた(国際開発協力委員会2021a、p.5)。<sup>8</sup> 2000年代までは途上国の貧困削減や人道的援助を強調してきたDAC主流の欧米先進諸国の援助も、2010年代には

貿易、投資の拡大など経済的利益を含む国益の追求という方向性をあらわにするようになり、韓国も「途上国の経済インフラの支援を重視し、特に大規模なインフラ建設を拡大する」として同様の方向に舵をきることとなった（国際開発協力委員会 2021a, p. 12）。

同時に「新型コロナ危機の対応として保健分野の ODA を拡大し、人道的支援及び、環境に関する援助を拡大していくと計画」している（国際開発協力委員会 2020, pp. 9-13）。

まとめると、韓国の援助を実施している企画財政部と外交部は、計画が更新されても、一貫して、援助に関して異なる見方と目標を示してきた。有償援助を実施する企画財政部は途上国の経済インフラの構築の支援、および貿易・投資との連携、国益の追求などを目指すとしている。一方、外交部が中心となる

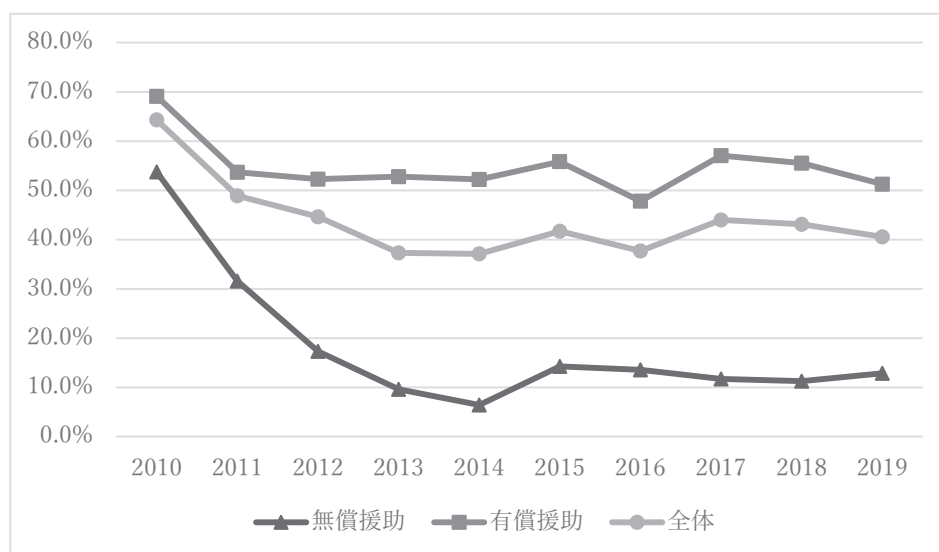
無償援助は相当に貧困削減重視型であり、タイド率を下げ、コロナに対する対応のため保健分野及び人道的支援を増やしていくとしている。

## 2. 有償援助と無償援助の二重のあり方：タイド率と地域配分を中心に

2021年、国際開発協力委員会は、2025年までに達成すべき有償援助のアンタイト率のシェアの目標を60%に設定し、無償援助のアンタイト率のシェアを95%に設定した（国際開発協力委員会 2021a, p. 25）。すでに述べたように、企画財政部は援助に関してより国益志向であり、年度別総合推進計画にも「融資援助によって韓国企業の海外進出を追求している」と明確に述べている（国際開発協力委員会 2020, p. 7）。

ここで、韓国の援助の国益への直接的な貢

第3図. 韓国の二国間援助のタイド率



出所：OECD Stat から筆者作成（単位：%）<sup>9</sup>

献の程度を考えるために、ひも付き（タイド）の比率を見てみよう。有償援助のタイド率は2010年に69.1%を記録し、それ以降は2012年に52.3%、2016年には47.8%までに下がったが、2018年には再び50%を超え、55.5%となった。DACに加盟した後も有償援助の約5割以上がタイド援助であった。他方で、無償援助は2010年以降、有償に比較して、大幅にタイド率を下げた。2010年に53.7%であった無償援助のタイド率は、2012年には17.3%、2014年には6.4%まで下がったが、それ以降少し上がり、2018年には11.3%となった。2012年以降、無償援助のうちタイド援助の比率は2割以下で推移している。

また有償援助と無償援助を支援対象国の所得別カテゴリーで分けてみていこう。2018年、韓国の無償援助の中で後発開発途上国（LDCs: Least Developed Countries）が占める割合は46.3%で最も多く、低所得国（LMICs: Lower Middle Income Countries）が36.9%で続く。有償援助はLMICsが51.8%で最も多く、次がLDCsの37.9%である。<sup>10</sup>

このことをまとめると、韓国の有償援助は、タイド援助の割合が高く、比較的所得が高い地域に供与されており、有償援助を担当する企画財政部が掲げているように一定程度は韓国企業の進出などを受け入れやすい国に向けてその支援の手段として使われていることが読み取れる。その一方で、無償援助はアンタイド率が高く、低所得国への支援も相当程度これまで相対的に豊かなアジアへの支援が

多かった背景から続いているものの、それを超えてアフリカを始めとする後発開発途上国への支援が最も多いことから主に貧困削減などを目指す手段として用いられている。

### 3. ODAのモダナイゼーションへの韓国の対応

第1表で示し、繰り返し述べてきたように韓国はODAで有償援助と無償援助の割合をそれぞれ約40%と60%で維持してきた。政府は、ODA予算の計画段階からこのように割合を設定し、維持してきている（国際開発協力委員会2015b）。それは、国際協力基本法の2つの柱、すなわち一方の貧困削減・国際的な人権と人道への貢献などの2000年代に主流だった国際援助理念と共通する志向性、また他方の経済・産業を重視し、自国の経済的利益を追求に結び付ける志向性の2つが、資金配分の面で一定の均衡を維持して双方とも追求されてきたことを意味していると読み取ることができる。

IIの1で説明したODAのモダナイゼーションによるドナーの国内の資金の拡大を念頭に置いた議論が韓国でも検討された。2010年代以降、韓国の国際開発協力総合計画の1次から3次のいずれにおいても、民間資金との連携を利用した国際協力のための官民協力を拡大する必要があるとされている（国際開発協力委員会2010a; 2015a; 2021a）。OECDはSDGsの達成のためには今までのODAのみならずプライベート・セクター・インスツルメンツ（PSI）を導入する必要があると強調し、DAC内部ではドナーとしての貢献を

どのように図るかに関する議論を進めている (OECD 2020c)。特に企画財政部はこの国際的な PSI に関する議論を取り上げ、経済協力および戦略的民間投資の拡大が必要とし、公共部門の開発金融機能の活性化を強調している (企画財政部 2016)。韓国政府は民間セクター支援に向けての対応策として、2016年に二国間の開発金融機関である経済協力促進増進基金 (Economic Development Promotion Facility: 以下 EDPF) を設置した。EDPFはEDCFの融資より金利が高いが、韓国輸出入銀行の融資よりは金利が低く、その中間的な役割を担う (The Export-Import Bank of Korea 2019)。このように国際的な ODA のモダナイゼーションの議論にも韓国国内では早い段階から議論が進み、2016年に開発金融機関の基本的な枠組みが議論され、設立が決定された。

最初の EDPF 事業は 5000 万ドル規模のネパール・カトマンズ北部のトリシュリ川における水力発電の建設事業である (国際開発協力委員会 2020)。企画財政部は「途上国の民間部門のための財源供給の拡大により開発効果 (雇用機会の増大、持続可能発展に寄与) をあげ、韓国企業の海外進出を支援する」としている (国際開発協力委員会 2021a、p. 17)。企画財政部は、EDPF を通じた EDCF との混合融資を使用することを計画していて、EDPF のような新しい開発金融機関の設立や PSI の拡大の目的は、韓国の開発資金の拡大と途上国の経済成長であるとしている (企画財政部 2016、pp. 1-2)。

#### 4. グローバルな気候変動・パンデミックへの対応

2020 年以降、国際開発協力委員会により強調されてきたのはグローバル気候変化及び新型コロナウイルスによるパンデミックへの対応のための国際協力である (国際開発協力委員会 2021b)。この二つのテーマは近年地球規模の問題として浮き彫りになり、特に政府として対応を掲げ、大統領が国際会議で自ら目標として掲げているという共通点がある。

DAC の援助統計では「『政策目的表示』において、『第一の目的』または『重要な目的』として環境保全活動または環境保全のための対処能力整備があれば、『環境』マーカを付して、『環境のための援助』として扱う」 (宮田 2002、p. 219)。韓国の ODA のうち、この環境マーカがついている割合は 2015 年から 2019 年まで平均 19.6% で、同じ期間、DAC 平均は 28.1% であるが、国際開発協力委員会はこの環境マーカが付いている ODA の割合を 2025 年までに DAC の平均以上に引き上げるとしている (国際開発協力委員会 2021a、p. 13)。この目標の達成のために全ての ODA 事業を進める際、その準備段階から気候・環境に関する影響を評価することを無償・有償援助の両方で実施することを計画している (国際開発協力委員会 2021c、p. 6)。これは 2021 年ソウルで開かれた、環境問題のための国際会議である「Partnering for Green Growth and the Global Goals 2030 Seoul Summit: P4G ソウルサミット」で文在

寅大統領が掲げた目標と関連している。文在寅大統領は開会式で「2025年まで韓国の気候関連ODAを大幅に増やし緑の回復が必要な開発途上国を支援する」とした。<sup>11</sup>

また、2019年12月に始まった新型コロナウイルスの感染拡大について、2020年3月、世界保健機関 (World Health Organization: WHO) はパンデミックを宣言した。韓国はこのパンデミックを乗り越えるための協力の意志も表明している。文在寅大統領は2020年9月23日に開かれた国連総会の演説でこのような流れに積極的に参加していくことを表明した。

“韓国は世界保健機関と世界ワクチン免疫連合の「世界ワクチン供給メカニズム」に積極的に参加しています…コロナ第2次、第3次大流行の可能性が続くなか、韓国はK-防疫の経験を国際社会と積極的に共有し、持続的にともにしていきます。”<sup>12</sup>

韓国はこの国際的な危機を乗り越えるためにABC program (Agenda for Building resilience against Covid19 through development cooperation) を始めた (韓国国際協力団2021, pp. 138-140)。ABCプログラムは受入国への人道的支援のみならず、診断キット支援、感染症に関する対応システムの支援などで構成されていて、その主要な方向は保健医療脆弱国の支援、受入国の感染症管理能力の強化、韓国の経験を活用したグ

ローバル連帯の強化の三つとされている。韓国は一時期までパンデミックに関する初期対応が比較的順調で、ドライブスルー診断形式で注目された。このような経験から、コロナの予防、迅速対応などの支援を推進し、対応事例を受入国にコンサルティングや資料で共有している。また新型コロナ診断検査のための陰圧ブースを26か国に合計160機支援 (実施・予定も含む) することとしている (韓国国際協力団2021, p. 139)。

これらの気候変動やCOVID-19のパンデミックなどの地球規模の問題に対しては、特に外交部とKOICA主導の無償資金協力・技術協力が主な開発協力手段となった。

## V. おわりに

本稿では2010年にDACに加盟した韓国が、それ以降、グローバルな援助潮流の変化の中、どのように変化し、対応したかを検討した。2000年代末までは主流であった、もっぱら貧困削減を重視する国際援助潮流は、新興国の台頭と2008年の世界金融危機などで変わり始めた。そこでは、一方で経済・産業の開発を強調し、援助を供与国の経済的国益の追求の手段として用いる「レトリバリズム」の流れが、他方で、地球規模の問題である環境や気候変動への対応を追求する流れが加わった。そして、COVID-19のパンデミックが新たな地球規模の課題を国際社会、特に先進援助諸国に突きつけている。こうした中、新しいDAC加盟国としての韓国は、複合的な対応を迫られることとなった。



韓国は DAC 加盟後、有償援助と無償援助の割合を一定の水準で維持し、DAC の国際協力の拡大のための議論に合わせ、援助の規模を拡大した。また他の DAC 加盟国と足並みをそろえるために二国間の開発金融制度を新しく設立し、ODA の枠組みの外での開発協力を行う体制を設けた。また、援助は対外経済政策として韓国企業の海外進出などを支えることも明言されている。

韓国の ODA が経済的国益追求に重きを置き、有償援助を所管する企画財政部と、外交的見地から地球規模の課題や貧困削減等に無償援助を通じて貢献しようとする外交部とで、実質的に統合されずに実施されていることについては、縦割り行政であるという問題が指摘されてきた。しかし、SDGs の下での国際援助潮流の多面化に見られるように、開発協力と援助に求められるものも多面化している。欧米の DAC 主流諸国もこうした 2010 年代の変化について、開発協力と資金動員の基盤を広げることに腐心しており、同時に自らの国益をも追求しようとしている。韓国が開発協力と援助の複合的な意思決定と実施体制、資源配分を維持し続けたことは、それが縦割り行政や中央官庁の権限への固執の産物であったとしても、偶発的にせよ都合よく作用した面もあったと言えよう。そして、それによって、アジア型の援助の痕跡を残していた韓国と欧米の DAC 主流の加盟国の開発協力・援助をめぐる距離も縮小してきたと考えることができる。

## 参考文献

- 近藤久洋、小林誉明、志賀裕朗、佐藤仁 (2012) 「『新興ドナー』の多様性と起源」『国際開発研究』89 (1・2)、89-102。
- 近藤久洋 (2013) 「韓国援助の起源と日本援助」『国際関係学研究』26 (1)、1-24。
- 下村恭民 (2017) 『タイの新しい地平を拓いた挑戦—東部臨海開発計画とテクノクラート群像』佐伯印刷株式会社。
- 下村恭民 (2020) 『日本型開発協力の形成—政策史 1・1980年代まで』東京大学出版会。
- 高橋基樹 (2015) 「アフリカ開発援助における日本の役割イギリスとの比較を通じて」黒崎卓、大塚啓二郎編著『これからの日本の国際協力』日本評論社、65-95。
- 高橋基樹 (2018) 「日本の援助の進化と退化：国際公共善への貢献を規定するもの」『経済志林』85(4)、197-246。
- 宮田春夫 (2002) 「プログラムとしての日本の「環境 ODA」の評価の課題」『第 3 回国際開発学会特別研究集会報告論文集』国際開発学会、218-223。
- Chin, G., & Thakur, R. (2010). Will China change the rules of global order?. *The Washington Quarterly*, 33 (4), 119-138.
- Chun, H. M., Munyi, E. N., & Lee, H. (2010). South Korea as an emerging donor: Challenges and changes on its entering OECD/DAC. *Journal of International Development*, 22(6), 788-802.
- Export-Import Bank of Korea. (2019). *Export-import bank of Korea annual report 2018*. Export-Import Bank of Korea.
- Gulrajani, N. (2017). Bilateral donors and the age of the national interest: what prospects for challenge by development agencies?. *World Development*, 96, 375-389.
- Hulme, D., & Sifaki, E. (2018). From 'international' to 'global' development in the UK? Recent evidence from political party manifestos. *Global Development Institute Working Paper Series 2018-025*, 1-30.
- Kim, S., & Seddon, D. (2005). ODA Policy and practice: Japan and the Republic of Korea. In: D. Arase (Eds.), *Japan's foreign aid: Old continuities and new perspectives* (pp. 152-190). New York: Routledge.

- Kim, S. (2016). Tracing the roots and domestic sources of Korea's ODA : Aid as a cold war statecraft for a middle income country. *Journal of International Cooperation Studies*, 24(1), 87-102.
- Lightfoot, S., Mawdsley, E., & Szent - Iványi, B. (2017). Brexit and UK international development policy. *The Political Quarterly*, 88(3), 517-524.
- Manning, R. (2006). Will emerging donors change the face of international cooperation? .. *Development Policy Review*, 24(4), 371-385.
- Mawdsley, D. E. (2012). *From recipients to donors: emerging powers and the changing development landscape*. Zed Books Ltd.
- Mawdsley, E., Savage, L., & Kim, S. M. (2014). A 'post - aid world'? paradigm shift in foreign aid and development cooperation at the 2011 Busan high level forum. *The Geographical Journal*, 180(1), 27-38.
- Mawdsley, E., Murray, W. E., Overton, J., Scheyvens, R., & Banks, G. (2018). Exporting stimulus and "shared prosperity" : Reinventing foreign aid for a retroliberal era. *Development Policy Review*, 36, O25-O43.
- OECD. (2008). *OECD development co-operation special reviews, Republic of Korea*. OECD.
- OECD. (2011). *The Busan Partnership for Effective Development Cooperation*. OECD.
- OECD. (2012). *Development of co-operation 2011, DAC report*. OECD.
- OECD. (2018). *DAC Working Party on Development Finance Statistics*. OECD.
- OECD. (2020a). *Total Official Support for Sustainable Development (TOSSD)*. OECD.
- OECD. (2020b). *Monitoring the implementation of the grant equivalent system*. OECD.
- OECD. (2020c). *Private Sector Instruments for the SDGs: Transparency in Finance for Development*. OECD.
- OECD, UNDP. (2020). *Framework for SDG aligned finance* (<https://www.oecd.org/development/financing-sustainable-development/Framework-for-SDG-Aligned-Finance-OECD-UNDP.pdf>). OECD, UNDP
- Walz, J., & Ramachandran, V. (2011). Brave new world: A literature review of emerging donors and the changing nature of foreign assistance. *Center for global development working paper 273*, Center for Global Development.
- World Bank. (1993). *The East Asian miracle: Economic growth and public policy*. Oxford University Press.
- UN. (2015). *Agenda for Sustainable Development*. UN.
- 감사원 (監査院) (2015), 「감사결과 처분 요구서—정부개발원조 추진실태—」(監査結果処分要求書—政府開發援助推進実態—), 감사원.
- 감사원 (監査院) (2018), 「감사결과 처분 요구서—정부개발원조 추진실태—」(監査結果処分要求書—政府開發援助推進実態—), 감사원.
- 국제개발협력위원회 (國際開發協力委員會) (2010a), 「2010년도개발협력추진계획(안)」(2010年度國際開發協力推進計畫(案)), 국제개발협력위원회.
- 국제개발협력위원회 (國際開發協力委員會) (2010b), 「2011-2015 분야별 국제개발협력 기본계획(안)」(2011-2015 分野別國際開發協力基本計畫(案)), 국제개발협력위원회.
- 국제개발협력위원회 (國際開發協力委員會) (2010c), 「국제개발협력 선진화 방안」(國際開發協力先進化方案), 국제개발협력위원회.
- 국제개발협력위원회 (國際開發協力委員會) (2011), 「2012년도국제개발협력 종합시행계획(안)」(2012年度國際開發協力綜合推進計畫(案)), 국제개발협력위원회.
- 국제개발협력위원회 (國際開發協力委員會) (2013), 「2014년도국제개발협력 종합시행계획(안)」(2014年度國際開發協力綜合推進計畫(案)), 국제개발협력위원회.
- 국제개발협력위원회 (國際開發協力委員會) (2015a), 「제2차국제개발협력 기본계획(안) (2016-2020년)」(第2次國際開發協力基本計畫(案)(2016-2020年)), 국제개발협력위원회.
- 국제개발협력위원회 (國際開發協力委員會) (2015b), 「2016년도 국제개발협력 종합시행계획(안)」(2016年度國際開發協力綜合推進計畫(案)), 국제개발협력위원회.
- 국제개발협력위원회 (國際開發協力委員會) (2017), 「2018년도 국제개발협력 종합시행계획(안)」(2018年度國際開發協力綜合推進計畫(案)), 국제개발협력위원회.
- 국제개발협력위원회 (國際開發協力委員會) (2018), 「2019년도 국제개발협력 종합시행계획(안)」

(2019年度国際開発協力総合推進計画(案)), 국제개발협력위원회.  
 국제개발협력위원회(国際開発協力委員会)(2020), 「2021년도 국제개발협력 종합시행계획(안)」(2021年度国際開発協力総合推進計画(案)), 국제개발협력위원회.  
 국제개발협력위원회(国際開発協力委員会)(2021a), 「제3차국제개발협력기본계획(2021-2025년)」(第3次国際開発協力基本計画(2021-2025年)), 국제개발협력위원회.  
 국제개발협력위원회(国際開発協力委員会)(2021b), 「2022년도 국제개발협력 종합시행계획(안)」(2022年度国際開発協力総合推進計画(案)), 국제개발협력위원회.  
 국제개발협력위원회(国際開發協力委員會)(2021c), 「그린뉴딜 ODA 추진 전략」(グリーンニューディール ODA 推進戦略), 국제개발협력위원회.  
 기획재정부(企画財政部)(2016), 「개발금융의 ODA 활용방안」(開發金融의 ODA 活用方案), 기획재정부.  
 한국국제협력단(韓國國際協力團)(1997), 『1996년도 연차보고서』(1996年度年次報告書), 성남: 한국국제협력단.  
 한국국제협력단(韓國國際協力團)(2021), 『한국국제개발협력단 30년사(韓國國際開發協力團 30年史)』, 성남: 한국국제협력단.

## 注

- 1 ここで DFI は世界銀行やアジア開発銀行などの多国間機関のみならず、二国間の開発金融機関も意味する(OECD [https://public.tableau.com/views/NONODA\\_DFIs/DFIs\\_EN?:embed=y&:display\\_count=no&:showVizHome=no#1](https://public.tableau.com/views/NONODA_DFIs/DFIs_EN?:embed=y&:display_count=no&:showVizHome=no#1) を参考。2021年7月21日アクセス)。
- 2 OECD.Stat (<https://stats.oecd.org/#>) (2021年8月1日アクセス)。
- 3 OECD.Stat (<https://stats.oecd.org/#>) (2020年11月23日アクセス)。
- 4 국제개발협력기본법(國際開發協力基本法), 법률 제 17302 호(法律第 17302 号)(2020년 5월 26일 전부개정) (<https://www.law.go.kr/LSW//lsInfoP.do?lsiSeq=218113&ancYd=20200526&ancNo=17302&efYd=20201127&nwJoYnInfo=Y&efGubun=Y&chrClsCd=010202&ancYnChk=0#0000>) (2021年8月1日アクセス)。
- 5 국제개발협력위원회규정(國際開發協力委員會規定), 대통령령 제 19298 호(大統領令第 19298 号) (<https://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?efYd=20060126&lsiSeq=72869&ancYd=20060126&nwJoYnInfo=N&ancNo=19298&chrClsCd=010202&efGubun=Y#0000>) (2021年8月1日アクセス)。
- 6 韓国國際開發協力ホームページ ([https://odakorea.go.kr/ODAPage\\_2018/category02/L04\\_S01\\_01.jsp](https://odakorea.go.kr/ODAPage_2018/category02/L04_S01_01.jsp)) (2021年8月1日アクセス)。
- 7 國際開發協力先進化方案(2010c)及び分野別國際協力基本計画(案)(2011-2015年)(2010b)が合わせて第1次國際開發協力基本計画として位置づけられている。
- 8 詳しくは SDGs の達成のために年 2.5 兆ドルが必要で 2018 年の ODA は 2019 年国連報告書によると 1490 億ドル規模であるとし、先進国による ODA 以外の資金が必要であるという議論である(國際開發協力委員會 2020)。
- 9 OECD.Stat (<https://stats.oecd.org/#>) (2021年6月3日アクセス)。部分的アンタイトは含まない。
- 10 OECD.Stat (<https://stats.oecd.org/#>) (2021年8月1日アクセス)。
- 11 大韓民國政策プリーフィング P4G ソウルサミット大統領演説(2021年5月30日) ([https://www.korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=1488\\_88069](https://www.korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=1488_88069)) (2021年9月19日アクセス)。
- 12 韓国大統領府第75次国連総会演説(2020年9月23日) (<https://www1.president.go.kr/articles/9213>) (2021年7月21日アクセス)。

## South Korea's Development Cooperation: since joining OECD-DAC in 2010

JUNG Hyomin<sup>\*1</sup>  
TAKAHASHI Motoki<sup>\*2</sup>

The mainstream of focusing exclusively on poverty reduction in international aid has begun to change due to the rise of emerging countries and after the 2008 global financial crisis. In addition to poverty reduction and social welfare, the changing trends emphasize economic development and national interests of donors on the one hand and global environmental conservation on the other. Under these circumstances, South Korea, as a new member country of the Development Assistance Committee of the Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD-DAC), has taken multiple measures to cope with new global challenges such as United Nations' Sustainable Development Goals (SDGs). This study examined how South Korea, which joined the OECD-DAC in 2010, has responded to the changing trends in global aid.

After joining the DAC, South Korea expanded its aid volume to keep pace with other DAC members. The Ministry of Economy and Finance, emphasizes the pursuit of economic national interests, mobilizing the loan-aid which is under its sole jurisdiction, and the Ministry of Foreign Affairs gives policy priority to contribution to global issues including poverty reduction through grant aid from a diplomatic point of view.

As a result, loans and grants have been vertically and separately controlled by the two ministries and the Korean official development assistance (ODA) has been implemented without well-constructed integrated systems. However, with diversification of global aid trends under the SDGs, there are various demands in

---

\*1 Research Fellow of Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

\*2 Professor Emeritus of Kobe University, Visiting Professor of Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University and Professor of Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

development cooperation. Therefore, South Korea's complex and vertically divided ODA system and resource allocation have aligned with the diversifying international trends and goals in the era of SDGs.

